

Ⅲ 財務の概要 ー平成 29 年度決算についてー

1. 概要

平成 29 年度は、新病院棟建設に向けた学校法人全体の経営基盤安定のため、運営の改善及び効率化を図り、持続的投資を可能とする適正な収支差額を確保した予算編成とすることを基本方針とし、下記重点事項を掲げました。

- ① 各部門における収入確保施策の実行と徹底した経費見直しによる更なる支出削減
- ② 人件費を抑制するための各種施策の実施
- ③ 教育研究棟建設プロジェクト予算遵守のための徹底的なコストカットの実施

こうした中で、平成 37 年度竣工を目指し計画している新病院棟建設事業を遂行していくための第 2 年次目として、平成 29 年度は基本金組入前当年度収支差額 20 億円以上確保を目標にスタートしました。

「収入増」「経費削減」に重点を置き、各部門が鋭意取り組んだ結果、収入面では前年度実績を上回ることができましたが予算は未達となりました。支出面では教育研究棟関連の支出及び医療収入増加による医療経費の支出増で前年度実績を大きく上回ったものの予算対比では下回ることができ、基本金組入前当年度収支差額は 27.4 億円となり、予算比 5.3 億円のプラスとなりました。

2. 事業活動収支計算書（表 1・2 及びグラフ）

収入面では、本院での入院・外来単価のアップにより前年度実績比（以下「実績比」と表記）13.2 億円増加、ささやま医療センターは入院患者数の増加、入院単価のアップにより実績比 1.0 億円増加、ささやま老人保健施設、健康医学クリニックもそれぞれ増収となり、医療収入全体は 403.8 億円となり、実績比 14.8 億円増となりましたが、予算には 3.3 億円及びませんでした。また、今期は記念事業募金の受配者指定寄付金収入 12.9 億円があり、事業活動収入の合計は実績比 29.8 億円のプラス、予算比 1.6 億円プラスの 553.1 億円となりました。

支出面では、昨年度に続き人件費の抑制効果により実績比 0.3 億円の増加に抑えられ、予算比 5.6 億円マイナスの 230.9 億円、教育研究経費は教育研究棟の完成による経費増の影響で実績比 9.1 億円のプラス、予算比 1.0 億円マイナスの 55.5 億円、薬品費、医療材料費等の医療経費は実績比 8.6 億円、予算比 5.8 億円それぞれプラスの 218.9 億円となり、事業活動支出の合計は、実績比 8.8 億円プラス、予算比 3.7 億円マイナスの 525.6 億円となりました。

事業活動収入から事業活動支出を引いた基本金組入前当年度収支差額は実績比 21.0 億円、予算比 5.3 億円それぞれプラスの 27.4 億円となりました。

3. 資金収支計算書（表 3）

資金収支については、前年度より繰り越した資金（現金預金）が 103.4 億円で、教育研究棟建設による資金需要が多かったが、長期借入の実施、債権の満期償還等により、次年度への繰越資金は、150.9 億円となりました。

4. 貸借対照表（表 4）

資産のうち固定資産は、有形固定資産及びその他の固定資産合わせて 692.3 億円で、前年度末比 28.2 億円増となりました。これは、教育研究棟施設への投資が主な要因です。流動資産は、現金預金が 150.9 億円、短期有価証券の 15.4 億円等を合わせ 260.5 億円で、資産合計は前年度末比 55.6 億円増の 952.8 億円となりました。

負債のうち固定負債は、新規の借入を実施したことで、退職給与引当金、長期未払金を含め前年度末比 42.2 億円増の 189.4 億円となりました。流動負債は、教育研究棟の未払金が減少要因で 105.6 億円となり、負債合計は、前年度末比 28.1 億円増の 295.1 億円となりました。

5. 主要財務比率の推移（表 5）

表 5 にて財務比率の推移を表しています。比率の意味、主な留意点等を表の次頁に記載しています。

6. キャッシュ・フローの推移（表 6）

「教育研究活動」「施設等整備活動」「財務活動」の活動区分ごとのキャッシュ・フローの推移を表しています。それぞれのキャッシュ・フロー計算書は、他の会計基準とほぼ同様の区分等の手法を採用して作成しております。

以上

表1

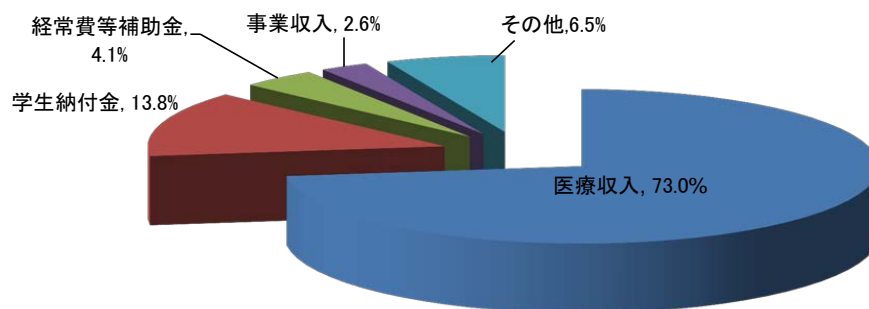
平成29年度事業活動収支計算書

(単位:円)

事業活動収入の部			事業活動支出の部		
科目	金額	比率(%)	科目	金額	比率(%)
学生納付金	7,638,566,640	13.8%	人件費	23,094,815,337	43.9%
寄付金	871,220,968	1.6%	教育研究経費	5,553,666,375	10.6%
経常費等補助金	2,281,924,029	4.1%	医療経費	21,888,738,240	41.6%
事業収入	1,456,523,124	2.6%	管理経費	1,555,724,333	3.0%
医療収入	40,384,930,299	73.0%	その他	8,340,653	0.0%
その他	980,887,129	1.8%			
教育活動収入計	53,614,052,189		教育活動支出計	52,101,284,938	
受取利息・配当金等	217,359,517	0.4%	借入金等利息	46,453,116	0.1%
教育活動外収入計	217,359,517		教育活動外支出	46,453,116	
資産売却差額	57,885,385	0.1%	資産処分差額等	417,907,922	0.8%
その他の特別収入	1,421,677,065	2.6%			
特別収入計	1,479,562,450		特別支出計	417,907,922	
事業活動収入計	55,310,974,156	100.0%	事業活動支出計	52,565,645,976	100.0%
基本金組入額	2,312,309,803		基本金組入前当年度収支差額	2,745,328,180	
			当年度収支差額	5,057,637,983	

平成29年度決算構成比率

【事業活動収入の部】



【事業活動支出の部】

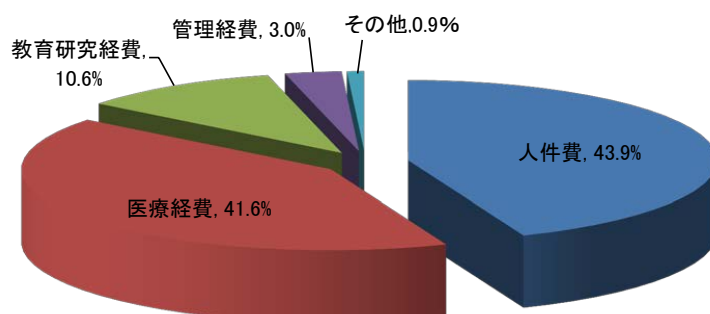


表2

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで

(単位:円)

事業活動収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金	7,588,735,000	7,638,566,640	△ 49,831,640
手 数 料	310,919,000	271,828,420	39,090,580
寄 付 金	756,361,000	871,220,968	△ 114,859,968
経 常 費 等 補 助 金	2,564,592,000	2,281,924,029	282,667,971
国庫補助金	2,296,502,000	2,047,177,903	249,324,097
地方公共団体補助金	268,090,000	234,746,126	33,343,874
付 随 事 業 収 入	41,958,241,000	41,841,453,423	116,787,577
事 業 収 入	1,236,709,000	1,456,523,124	△ 219,814,124
医 療 収 入	40,721,532,000	40,384,930,299	336,601,701
雑 収 入	610,210,000	709,058,709	△ 98,848,709
教 育 活 動 収 入 計	53,789,058,000	53,614,052,189	175,005,811
受 取 利 息 ・ 配 当 金	158,830,000	217,359,517	△ 58,529,517
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
教 育 活 動 外 収 入 計	158,830,000	217,359,517	△ 58,529,517
資 産 売 却 差 額	0	57,885,385	△ 57,885,385
そ の 他 の 特 別 収 入	1,197,953,000	1,421,677,065	△ 223,724,065
特 別 収 入 計	1,197,953,000	1,479,562,450	△ 281,609,450
事 業 活 動 収 入 の 部 合 計	55,145,841,000	55,310,974,156	△ 165,133,156
事業活動支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	23,656,153,000	23,094,815,337	561,337,663
教職員等人件費	22,790,707,000	22,104,917,222	685,789,778
退職給与引当金繰入額	793,481,000	912,435,915	△ 118,954,915
退職金	71,965,000	77,462,200	△ 5,497,200
教 育 研 究 経 費	5,653,204,000	5,553,666,375	99,537,625
医 療 経 費	21,305,033,000	21,888,738,240	△ 583,705,240
管 理 経 費	1,782,983,000	1,555,724,333	227,258,667
徴 収 不 能 額 等	14,214,000	8,340,653	5,873,347
教 育 活 動 支 出 計	52,411,587,000	52,101,284,938	310,302,062
借 入 金 等 利 息	67,542,000	46,453,116	21,088,884
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
教 育 活 動 外 支 出 計	67,542,000	46,453,116	21,088,884
資 産 処 分 差 額	257,830,000	417,615,922	△ 159,785,922
そ の 他 の 特 別 支 出	0	292,000	△ 292,000
特 別 支 出 計	257,830,000	417,907,922	△ 160,077,922
[予 備 費]	200,000,000		200,000,000
事 業 活 動 支 出 の 部 合 計	52,936,959,000	52,565,645,976	371,313,024
基本金組入前当年度収支差額	2,208,882,000	2,745,328,180	△ 536,446,180
基本金組入額合計	△ 2,395,193,000	2,312,309,803	△ 4,707,502,803
当 年 度 収 支 差 額	△ 186,311,000	5,057,637,983	△ 5,243,948,983
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 49,754,926,021	△ 49,754,926,021	0
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 49,941,237,021	△ 44,697,288,038	△ 5,243,948,983

(参考)

事業活動収入計	55,145,841,000	55,310,974,156	△ 165,133,156
事業活動支出計	52,936,959,000	52,565,645,976	371,313,024

表3

資 金 収 支 計 算 書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金 収 入	7,588,735,000	7,638,566,640	△ 49,831,640
手 数 料 収 入	310,919,000	271,828,420	39,090,580
寄 付 金 収 入	1,856,361,000	2,140,309,524	△ 283,948,524
補 助 金 収 入	2,617,545,000	2,345,915,029	271,629,971
国庫補助金収入	2,349,455,000	2,104,147,903	245,307,097
地方公共団体補助金収入	268,090,000	241,767,126	26,322,874
資 産 売 却 収 入	2,100,000,000	2,138,300,683	△ 38,300,683
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	41,958,241,000	41,841,453,423	116,787,577
事 業 収 入	1,236,709,000	1,456,523,124	△ 219,814,124
医 療 収 入	40,721,532,000	40,384,930,299	336,601,701
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	158,830,000	217,359,517	△ 58,529,517
雑 収 入	610,210,000	709,059,752	△ 98,849,752
借 入 金 等 収 入	5,102,899,000	5,127,595,050	△ 24,696,050
前 受 金 収 入	1,153,718,000	1,179,517,351	△ 25,799,351
そ の 他 の 収 入	8,390,019,855	8,239,176,473	150,843,382
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 8,410,562,502	△ 10,195,324,611	1,784,762,109
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	10,344,244,711	10,344,244,711	
収 入 の 部 合 計	73,781,160,064	71,998,001,962	1,783,158,102
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	23,504,649,000	22,928,203,522	576,445,478
教職員等人件費支出	22,790,707,000	22,104,917,222	685,789,778
退職金支出	713,942,000	823,286,300	△ 109,344,300
教 育 研 究 経 費 支 出	4,281,766,000	3,842,757,962	439,008,038
医 療 経 費 支 出	19,026,839,000	19,298,918,258	△ 272,079,258
管 理 経 費 支 出	1,723,301,000	1,495,195,389	228,105,611
借 入 金 等 利 息 支 出	67,542,000	46,453,116	21,088,884
借 入 金 等 返 済 支 出	1,125,429,000	1,130,723,644	△ 5,294,644
施 設 関 係 支 出	4,129,180,000	4,122,965,060	6,214,940
設 備 関 係 支 出	3,630,807,000	2,176,078,136	1,454,728,864
資 産 運 用 支 出	0	200,000,000	△ 200,000,000
そ の 他 の 支 出	9,822,747,879	9,571,068,475	251,679,404
[予 備 費]	200,000,000		200,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 6,014,278,513	△ 7,905,634,259	1,891,355,746
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	12,283,177,698	15,091,272,659	△ 2,808,094,961
支 出 の 部 合 計	73,781,160,064	71,998,001,962	1,783,158,102

活動区分資金収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	7,638,566,640	
		手数料収入	271,828,420	
		特別寄付金収入	30,000,000	
		一般寄付金収入	822,294,524	
		経常費等補助金収入	2,281,924,029	
		付随事業収入	1,456,523,124	
		医療収入	40,384,930,299	
		雑収入	709,015,262	
		教育活動資金収入計	53,595,082,298	
	支 出	人件費支出	22,928,203,522	
		教育研究経費支出	3,842,757,962	
		医療経費支出	19,298,918,258	
		管理経費支出	1,494,903,389	
		教育活動資金支出計	47,564,783,131	
		差 引	6,030,299,167	
		調整勘定等	19,659,642	
		教育活動資金収支差額	6,049,958,809	
施設整備活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	施設設備寄付金収入	1,288,015,000	
		施設設備補助金収入	63,991,000	
		施設設備売却収入	6,470,283	
		施設整備等活動資金収入計	1,358,476,283	
	支 出	施設関係支出	4,122,965,060	
		設備関係支出	2,176,078,136	
		施設整備等活動資金支出計	6,299,043,196	
			差 引	△4,940,566,913
			調整勘定等	△2,129,362,030
		施設整備等活動資金収支差額	△7,069,928,943	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△1,019,970,134	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収 入	借入金等収入	5,127,595,050	
		有価証券売却収入	2,131,830,400	
		貸付金回収収入	10,868,105	
		短期貸付金回収収入	33,279,521	
		敷金保証金回収収入	1,612,020	
		小計	7,305,185,096	
	支 出	受取利息・配当金収入	217,359,517	
		過年度修正収入	44,490	
		その他の活動資金収入計	7,522,589,103	
		借入金等返済支出	1,130,723,644	
		退職給与引当特定資産繰入支出	200,000,000	
		貸付金支払支出	318,400,000	
		預り金支払支出	4,191,781	
		仮払金支払支出	1,498,068	
		小計	1,654,813,493	
		借入金等利息支出	46,453,116	
過年度修正支出		292,000		
その他の活動資金支出計	1,701,558,609			
		差引	5,821,030,494	
		調整勘定等	△54,032,412	
		その他の活動資金収支差額	5,766,998,082	
[予備費]			0	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			4,747,027,948	
前年度繰越支払資金			10,344,244,711	
翌年度繰越支払資金			15,091,272,659	

表4

貸借対照表

平成30年 3月 31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	69,230,634,007	66,412,274,836	2,818,359,171
有形固定資産	64,744,429,012	63,250,656,208	1,493,772,804
土地	15,754,173,621	15,754,750,169	△ 576,548
建物・構築物	39,809,474,661	28,705,661,003	11,103,813,658
教育研究用機器備品	8,304,278,297	8,270,393,493	33,884,804
管理用機器備品	431,111,897	444,541,727	△ 13,429,830
図書	410,950,455	796,681,203	△ 385,730,748
建設仮勘定	0	9,236,307,400	△ 9,236,307,400
その他	34,440,081	42,321,213	△ 7,881,132
特定資産	999,809,111	799,809,111	200,000,000
退職給与引当特定資産	799,991,111	599,991,111	200,000,000
教育施設設備等引当特定資産	199,818,000	199,818,000	0
その他の固定資産	3,486,395,884	2,361,809,517	1,124,586,367
その他	3,486,395,884	2,361,809,517	1,124,586,367
流動資産	26,048,087,287	23,308,256,369	2,739,830,918
現金預金	15,091,272,659	10,344,244,711	4,747,027,948
有価証券	1,545,343,500	4,408,577,100	△ 2,863,233,600
その他	9,411,471,128	8,555,434,558	856,036,570
資産の部合計	95,278,721,294	89,720,531,205	5,558,190,089
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	18,943,966,678	14,725,750,163	4,218,216,515
長期借入金	11,755,730,000	7,691,300,000	4,064,430,000
退職給与引当金	6,632,747,439	6,466,052,624	166,694,815
長期未払金	555,489,239	568,397,539	△ 12,908,300
流動負債	10,565,119,681	11,970,474,287	△ 1,405,354,606
短期借入金	1,063,165,050	1,130,723,644	△ 67,558,594
1年以内償還予定学校債	10,000,000	10,000,000	0
前受金	1,179,517,351	1,182,191,502	△ 2,674,151
その他	8,312,437,280	9,647,559,141	△ 1,335,121,861
負債の部合計	29,509,086,359	26,696,224,450	2,812,861,909
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	110,466,922,973	112,779,232,776	△ 2,312,309,803
第1号基本金	106,695,922,973	109,008,232,776	△ 2,312,309,803
第4号基本金	3,771,000,000	3,771,000,000	0
繰越収支差額	△ 44,697,288,038	△ 49,754,926,021	5,057,637,983
翌年度繰越収支差額	△ 44,697,288,038	△ 49,754,926,021	5,057,637,983
純資産の部合計	65,769,634,935	63,024,306,755	2,745,328,180
負債及び純資産の部合計	95,278,721,294	89,720,531,205	5,558,190,089

注記 減価償却額の累計額
基本金未組入額

57,105,893,110 円
15,268,610,298 円

表5

主要な財務比率の推移

区分		H25	H26	H27	H28	H29
貸借対照表関係財務比率						
① 固定比率	固定資産／純資産(自己資金)	102.3%	99.3%	95.9%	105.4%	105.3%
② 固定長期適合率	固定資産／純資産(自己資金)＋固定負債	82.9%	81.8%	80.5%	85.4%	81.7%
③ 流動比率	流動資産／流動負債	233.6%	259.4%	249.0%	194.7%	246.5%
④ 総負債比率	総負債／総資産	28.2%	26.1%	25.8%	29.8%	31.0%
⑤ 退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当資産率)	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	12.5%	12.3%	12.5%	9.3%	12.1%
⑥ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	90.8%	92.1%	92.8%	92.3%	87.9%

・ 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額 (自己資金 = 基本金 + 消費収支超過額)

(注) 平成27年度学校法人会計基準改正に伴う変更があるものについては、旧会計基準での表記を()内に表示

区分		H25	H26	H27	H28	H29
事業活動収支計算書関係財務比率						
① 人件費比率 ※	人件費／経常収入	45.8%	45.6%	44.7%	44.3%	42.9%
② 教育研究経費比率 ※	教育研究経費／経常収入	10.1%	9.7%	9.8%	8.9%	10.3%
③ 医療経費比率 ※	医療経費／経常収入	37.4%	38.4%	39.8%	40.4%	40.7%
④ 借入金等利息比率 ※	借入金等利息／経常収入	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
⑤ 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	101.7%	105.4%	102.5%	119.6%	91.2%
⑥ 学生生徒等納付金比率 ※	学生生徒等納付金／経常収入	16.0%	15.5%	14.6%	14.6%	14.2%
⑦ 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	2.4%	2.2%	2.2%	1.2%	5.0%

・ 経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

※ 平成27年度より分母が変更となった比率。「帰属収入」から「経常収入」に変更

(単位:百万円)

財務数値(貸借対照表関係)	H25	H26	H27	H28	H29
1 固定資産	61,620	60,835	59,799	66,412	69,231
2 流動資産	22,257	22,092	24,268	23,308	26,048
3 純資産(自己資金)	60,210	61,263	62,385	63,024	65,770
4 固定負債	14,138	13,149	11,934	14,726	18,944
5 流動負債	9,529	8,515	9,747	11,970	10,565
6 総資産	83,877	82,927	84,066	89,720	95,279
7 総負債	23,667	21,664	21,681	26,696	29,509
8 退職給与引当特定資産	800	800	800	600	800
9 退職給与引当金	6,403	6,500	6,424	6,466	6,633
10 基本金	97,777	101,289	103,661	112,779	110,467
11 基本金要組入額	107,689	109,981	111,715	122,176	125,735

財務数値(事業活動支計算書関係)	H25	H26	H27	H28	H29
1 人件費	21,678	22,278	22,910	23,066	23,095
2 教育研究経費	4,762	4,753	5,002	4,646	5,554
3 医療経費	17,704	18,749	20,377	21,023	21,888
4 借入金等利息	88	76	62	51	46
5 事業活動収入(帰属収入)	47,288	48,862	52,079	52,327	55,310
6 経常収入【新規】	-	-	51,227	52,042	53,830
7 事業活動収入－基本金組入額 (消費収入)	45,364	45,350	49,707	43,209	57,622
8 事業活動支出(消費支出)	46,144	47,809	50,956	51,688	52,565
9 学生生徒納付金収入	7,558	7,563	7,493	7,577	7,639

(注) 平成27年度学校法人会計基準改正に伴う変更があるものについては、旧会計基準での表記を()内に表示

財務比率の説明

貸借対照表関係財務比率

- ① 固定比率
固定資産の純資産に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。低い値がよい。
- ② 固定長期適合率
固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。低い値がよい。
- ③ 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみることができる。したがって、高い値がよい。
- ④ 総負債比率
固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。低い値がよい。
- ⑤ 退職給与引当特定資産保有率
固定負債の中の退職給与引当金と、その他の固定資産の中の退職給与引当特定資産との関係比率である。高い値がよい。
- ⑥ 基本金比率
基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近づくほうが望ましい。

事業活動収支計算書関係財務比率

- ① 人件費比率
人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が特に高くなると経常支出全体を大きく膨張させ、経常収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
- ② 教育研究経費比率
教育研究経費の経常収入に対する割合。高い値がよいが、経常収支の均衡を崩さない程度であればよい。
- ③ 医療経費比率
医療経費の経常収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然低い値がよい。
- ④ 借入金等利息比率
借入金等利息の経常収入に対する割合。低い値がよい。
- ⑤ 基本金組入後収支比率
事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇することがあり、基本金の組入状況及びその内容を考慮して分析する必要がある。
- ⑥ 学生生徒等納付金比率
学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。安定的に推移することが望ましいが、一概に高い値がよいとか低い値がよいとかはいえない。ただ、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうがよい場合もある。
- ⑦ 事業活動収支差額比率
事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

表6

キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー					
学生納付金収入	7,558,350	7,563,482	7,492,788	7,577,418	7,638,567
手数料収入	295,949	284,328	273,102	271,576	271,828
寄付金収入	976,588	843,913	919,459	785,636	2,140,310
補助金収入	3,063,250	2,666,026	2,596,976	2,449,250	2,345,915
受取利息・資産運用収入	175,742	476,884	403,783	160,831	217,360
事業収入	1,442,665	1,691,392	1,672,747	1,302,163	1,456,523
医療収入	33,045,625	34,717,135	37,489,403	38,902,572	40,384,930
雑収入	612,543	520,783	1,176,169	567,145	709,060
前受金収入	1,143,367	1,124,676	1,193,176	1,182,192	1,179,517
その他の収入	7,218,451	6,743,359	6,777,841	8,015,670	8,193,417
資金収入調整勘定(注1)	△ 7,744,688	△ 8,055,496	△ 9,227,599	△ 9,290,950	△ 10,195,325
小計 (1)	47,787,842	48,576,482	50,767,845	51,923,503	54,342,102
2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー					
人件費支出	21,533,450	22,181,171	22,985,507	23,024,214	22,928,204
教育研究経費支出	18,486,694	19,390,745	21,346,450	21,604,334	23,141,676
教育研究経費支出	3,441,459	3,381,677	3,598,460	3,256,924	3,842,758
医療経費支出	15,045,235	16,009,068	17,747,990	18,347,410	19,298,918
管理経費支出	1,606,909	1,680,248	1,725,407	1,615,883	1,495,195
借入金等利息支出	87,507	75,849	61,864	50,756	46,453
その他の支出	9,274,590	5,903,992	5,777,715	6,960,871	9,214,639
資金支出調整勘定(注2)	△ 5,949,900	△ 5,917,798	△ 7,068,287	△ 9,017,983	△ 7,905,634
小計 (2)	45,039,250	43,314,207	44,828,656	44,238,075	48,920,533
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー-1 {(1)-(2)}	2,748,592	5,262,275	5,939,189	7,685,428	5,421,569
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	0	0	0	0	6,470
小計 (3)	0	0	0	0	6,470
施設関係支出	1,155,491	2,076,012	1,550,659	9,574,786	4,122,965
設備関係支出	1,888,885	1,174,792	1,468,684	1,243,048	2,176,078
小計 (4)	3,044,376	3,250,804	3,019,343	10,817,834	6,299,043
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー-2 {(3)-(4)}	△ 3,044,376	△ 3,250,804	△ 3,019,343	△ 10,817,834	△ 6,292,573
事業正味キャッシュ・フロー-(1+2)	△ 295,784	2,011,471	2,919,846	△ 3,132,406	△ 871,004
4. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増加額	△ 36,900	5,873	△ 15,757	5,296	19,401
長期借入金収入	0	0	0	4,000,000	5,000,000
長期借入金返済支出	1,976,050	2,050,540	1,172,830	1,022,530	1,022,530
小計 (5)	△ 2,012,950	△ 2,044,667	△ 1,188,587	2,982,766	3,996,871
有価証券売却収入	3,500,000	4,500,000	2,000,000	241,751	2,131,830
有価証券購入支出	5,500,000	4,500,000	2,500,000	0	0
小計 (6)	△ 2,000,000	0	△ 500,000	241,751	2,131,830
その他の収入	196,315	89,498	34,464	116,679	45,759
その他の支出	373,840	393,363	379,974	368,167	356,430
小計 (7)	△ 177,525	△ 303,865	△ 345,510	△ 251,488	△ 310,671
引当資産から支払資金へ	300,000	100,000	100,000	187,499	0
支払資金から引当資産へ	300,000	100,000	100,000	0	200,000
小計 (8)	0	0	0	187,499	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー-3 {(5)+(6)+(7)+(8)}	△ 4,190,475	△ 2,348,532	△ 2,034,097	3,160,528	5,618,030
繰越支払資金の増加額 A (1+2+3)	△ 4,486,259	△ 337,061	885,749	28,122	4,747,026
前年度繰越支払資金 B	14,253,696	9,767,437	9,430,376	10,316,125	10,344,247
次年度繰越支払資金 (A+B)	9,767,437	9,430,376	10,316,125	10,344,247	15,091,273

注1. 資金収入調整勘定: 前期末前受金、期末未収入金

注2. 資金支出調整勘定: 前期末前払金、期末未払金、期末長期未払金

財産目録

I 資産総額	95,278,721,294 円
内 基本財産	65,631,290,161 円
運用財産	29,647,431,133 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	29,509,086,359 円
III 正味財産	65,769,634,935 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	65,631,290,161 円
土地	155,670.37 m ² 15,754,173,621 円
建物	241,559.47 m ² 39,403,204,886 円
図書	71,419 冊 410,950,455 円
教具・校具・備品	21,028 点 8,735,390,194 円
その他	1,327,571,005 円
2 運用財産	29,647,431,133 円
現金預金	15,091,272,659 円
その他	14,556,158,474 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	95,278,721,294 円
負債額	
1 固定負債	18,943,966,678 円
長期借入金	11,755,730,000 円
その他	7,188,236,678 円
2 流動負債	10,565,119,681 円
短期借入金	1,063,165,050 円
その他	9,501,954,631 円
負債総額	29,509,086,359 円
正味財産(資産総額－負債総額)	65,769,634,935 円

※1 基本財産:学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※2 運用財産:学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

平成29年度

財産目録

科目	年度末	
一 資産額		
(一)基本財産	65,631,290,161	円
1 土地	15,754,173,621	円
2 建物	39,403,204,886	円
3 構築物	406,269,775	円
4 教育研究用機器備品	8,304,278,297	円
5 管理用機器備品	431,111,897	円
6 図書	410,950,455	円
7 車両	34,440,081	円
8 電話加入権	9,235,277	円
9 施設利用権	22,345,072	円
10 ソフトウェア	82,630,800	円
11 有価証券	772,650,000	円
(二)運用財産	29,647,431,133	円
1 現金預金	15,091,272,659	円
2 未収入金	9,124,519,616	円
3 薬品	171,238,696	円
4 給食材料	872,863	円
5 医療材料	7,946,898	円
6 貯蔵品	66,322,147	円
7 短期貸付金	48,735,367	円
8 有価証券	1,545,343,500	円
9 出資金	23,000,000	円
10 退職給与引当特定資産	799,991,111	円
11 教育施設設備等引当特定資産	199,818,000	円
12 長期貸付金	2,522,289,135	円
13 敷金保証金	54,245,600	円
14 前払金	34,851,500	円
15 仮払金	3,181,964	円
16 徴収不能引当金	△ 46,197,923	円
合計	95,278,721,294	円
二 負債額		
(一)固定負債		
1 長期借入金	11,755,730,000	円
2 学校債	0	円
3 退職給与引当金	6,632,747,439	円
4 長期未払金	555,489,239	円
(二)流動負債		
1 短期借入金	1,063,165,050	円
2 1年以内償還予定学校債	10,000,000	円
3 未払金	8,029,637,799	円
4 前受金	1,179,517,351	円
5 預り金	282,799,481	円
合計	29,509,086,359	円

※1 基本財産:学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※2 運用財産:学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

平成 29 年度監事監査報告書

平成 30 年 5 月 24 日

学校法人 兵庫医科大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監 事 (常勤) 飯田 俊一

監 事 中西 清

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人兵庫医科大学寄附行為第 17 条の規定に基づき、学校法人兵庫医科大学監事監査規定（以下「監事監査規定」という。）により、学校法人兵庫医科大学の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

私たちは監査にあたり、常務会、経営常務会、理事会、評議員会及びその他重要会議に出席するほか、平成 29 年度監事監査計画で取り上げた各キャンパスにおける業務の状況について各担当理事その他からの状況の聴取又は書面提出及び内部監査室から内部監査の報告の聴取並びに私立学校振興助成法第 14 条 3 項の規定に基づく会計監査を実施している監査法人から、監査の実施状況及びその結果について報告を受け、さらに、学校法人の業務並びに財産の状況について意見を述べるにあたり、必要と認めた監査手続を監事監査規定に基づき実施しました。

2. 監査の結果

学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録等は、その収支及び財産の状況を、事業報告書は学校法人の状況を適正に表示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上